

令和5年度
富田林市の財務書類
＜統一的な基準による地方公会計＞



富田林市総務部財政課

令和7年3月

目 次

はじめに	3
一般会計等における財務書類4表の概要	4
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
財務書類の対象となる会計	8
連結会計における財務書類4表の概要	9
貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
財務書類の数値を用いた指標	12

はじめに

○ 背景

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成12年と13年に普通会計の貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示されて取組が始まり、平成18年には基準モデルと総務省方式改訂モデルが示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされてきました。

その後、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性をもった「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が平成26年に示され、平成27年1月の総務大臣通知により、平成29年度までの「統一的な基準」への移行を要請されました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準により財務書類4表を作成しています。

○ 効果

- ・財務書類4表を作成することにより、富田林市が所有する全ての資産と債務が把握できるようになります。
- ・発生主義によって現金主義会計を補完し、減価償却費などの見えにくいコストを正確に把握できるようになります。
- ・固定資産台帳の整備により、公共施設マネジメント等への活用が可能となります。

※表示単位未満の数字は四捨五入しています。端数処理をしていないため、合計・差額等が一致しない場合があります。

一般会計等における財務書類4表の概要

① 貸借対照表（バランスシート）

- ・貸借対照表とは、会計年度末時点で市の所有する現金や建物・道路・土地などの資産や、その形成のために投資された資金や借金などの負債がどのくらいあるかを示すもので、資産・負債・純資産（資産と負債の差額）の3つの要素から構成されています。
- ・左側に市民の財産や権利など、将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」、右側にそれを築くための借入金など将来の世代が負担することになる「負債」、国や府からの補助金、市税などにより過去及び現世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

令和5年度決算における貸借対照表の概略（一般会計等）

資産（現時点で保有する資産） 83,895百万円 （前年度比△681百万円）	負債（将来世代への負担） 33,820百万円 （前年度比△2,153百万円）
（前年度比） 事業用資産 54,993百万円（328） （市役所、学校などの土地・建物など） うち土地 31,603百万円 うち建物 22,390百万円 インフラ資産 14,640百万円（△101） （道路、橋などの土地・設備など） うち土地 9,828百万円 うち工作物 4,740百万円 基金 12,155百万円（△164） 現金預金 859百万円（△711） その他 1,248百万円（△33）	（前年度比） 地方債 27,786百万円（△1,183） 退職手当引当金 5,063百万円（△938） 賞与等引当金 587百万円（△16） その他 384百万円（△16）
	純資産 （過去及び現世代の負担。資産と負債の差額） 50,075百万円 （前年度比1,472百万円）
	純資産合計 50,075百万円（1,472）
資産合計 83,895百万円 （前年度比△681百万円）	負債及び純資産合計 83,895百万円 （前年度比△681百万円）

令和5年度は、前年度に比べ、資産が約6億8,100万円の減となりました。主な要因は、多文化共生・人権プラザ建設に係る増（約4.8億円）、ケアセンターの施設改修工事による増（約3.5億円）、新庁舎建設工事による増（約2.6億円）、すばるホールなど公共施設の防水改修工事による増（約2.8億円）、市道の拡幅・延長などの改良工事による増（約2.2億円）、消防団第10分団車庫改修工事などその他の公共施設改修工事による増（約7.7億円）、公共施設整備基金などの取崩による基金の減（約△1.6億円）、前年度剰余金を活用した地方債の繰上償還などによる現金預金の減（約△7.1億円）、減価償却による減（約△21.7億円）などです。

また、負債が約21億5,300万円の減となりました。主な要因は、臨時財政対策債の借入額減少や繰上償還の実施などによる地方債残高の減（約△11.8億円）です。

資産から負債を引いた純資産は約14億7,200万円の増となりました。

ⁱ 減価償却：固定資産等で時間の経過とともに価値が減少するものの減少した価値を、使用可能期間にわたって分割して費用として計上すること。

② 行政コスト計算書

- 行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日の一年間において、行政サービスの提供に掛けた費用（経常的な費用）と、それに対応する使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を比較して示すものです。
- 経常的な費用と収益の差額である純行政コストによって、一年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて、税金等でまかなうコストがどのくらいあるのかが明らかになります。

令和5年度決算における行政コスト計算書の概略（一般会計等）

費用合計（行政サービスに掛けた費用）		収益合計（行政サービス利用者の負担等）	
42,153百万円		1,700百万円	
（前年度比707百万円）		（前年度比△50百万円）	
（前年度比）		（前年度比）	
人件費	7,591百万円（△897）	使用料・手数料	899百万円（30）
（職員の給与など）		（行政サービスの利用者が負担する手数料等）	
物件費等	8,900百万円（△826）	その他収益	801百万円（△46）
（業務委託、減価償却、備品購入費など）		（競艇配分金、雑入など）	
補助金等	6,403百万円（1,365）	資産売却益	0百万円（△34）
（団体や市民への補助金）		（市有財産の売却による収入）	
社会保障給付	13,432百万円（591）		
（介護保険や国民健康保険の給付費など）			
他会計への繰出金	4,794百万円（53）		
（介護保険や国民健康保険会計などへの繰出）			
その他	1,033百万円（421）		
		純行政コスト（税金及び国府等補助金でまかなうコスト）	
		40,453百万円	
		（前年度比757百万円）	

令和5年度は、前年度に比べ、純行政コストが約7億5,700万円の増となりました。主な要因として、補助金等が約13.7億円増（非課税世帯等への物価高騰対策給付金の実施や南河内環境事業組合負担金の増などによるもの）、社会保障給付が約5.9億円増（介護・訓練等給付費などの障がい者福祉にかかる扶助費や民間保育所等への負担金の増などによるもの）となり、人件費が約9億円減（退職手当引当金の減などによるもの）、物件費等が約8.3億円減（新型コロナウイルスワクチン接種業務の縮小やキャッシュレス決済消費喚起事業の終了などによる委託料の減などによるもの）となった額を上回ったことで、費用が全体として増となったことがあげられます。

③ 純資産変動計算書

- ・純資産変動計算書とは、貸借対照表に示される純資産の変動を明らかにするものです。
- ・総額としての純資産の一年間の変動に加え、それがどのような財源や要因によって年度内で増減したかの情報を表示します。

令和5年度決算における純資産変動計算書の概略（一般会計等）

前年度末純資産残高		48,603百万円
年度中の純資産の増減		1,472百万円 (前年度比△500百万円)
		(前年度比)
純資産の増加（＋）	41,860百万円	(429)
うち税収等	26,666百万円	
うち国府等補助金	15,194百万円	
純行政コスト（△）	40,453百万円	(757)
(税収等でまかなうコスト)		
その他	65百万円	(△173)
本年度末純資産残高		50,075百万円

行政コスト計算書より

令和5年度は、前年度と比べて純資産が約14億7,200万円の増となっています。純資産の増要因となる、税収や国府等補助金の財源は、地方交付税の増額などにより、前年度より約4.3億円増加し、行政コスト計算書で解説した要因により、前年度と比べて約7.6億円増加した純行政コストを上回ったため、結果として純資産残高は増加しました。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- ・資金収支計算書とは、一年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの性質別に表示したものです。
- ・本市がどのような活動に資金を使ったかを表示しています。

令和5年度決算における資金収支計算書の概略（一般会計等）

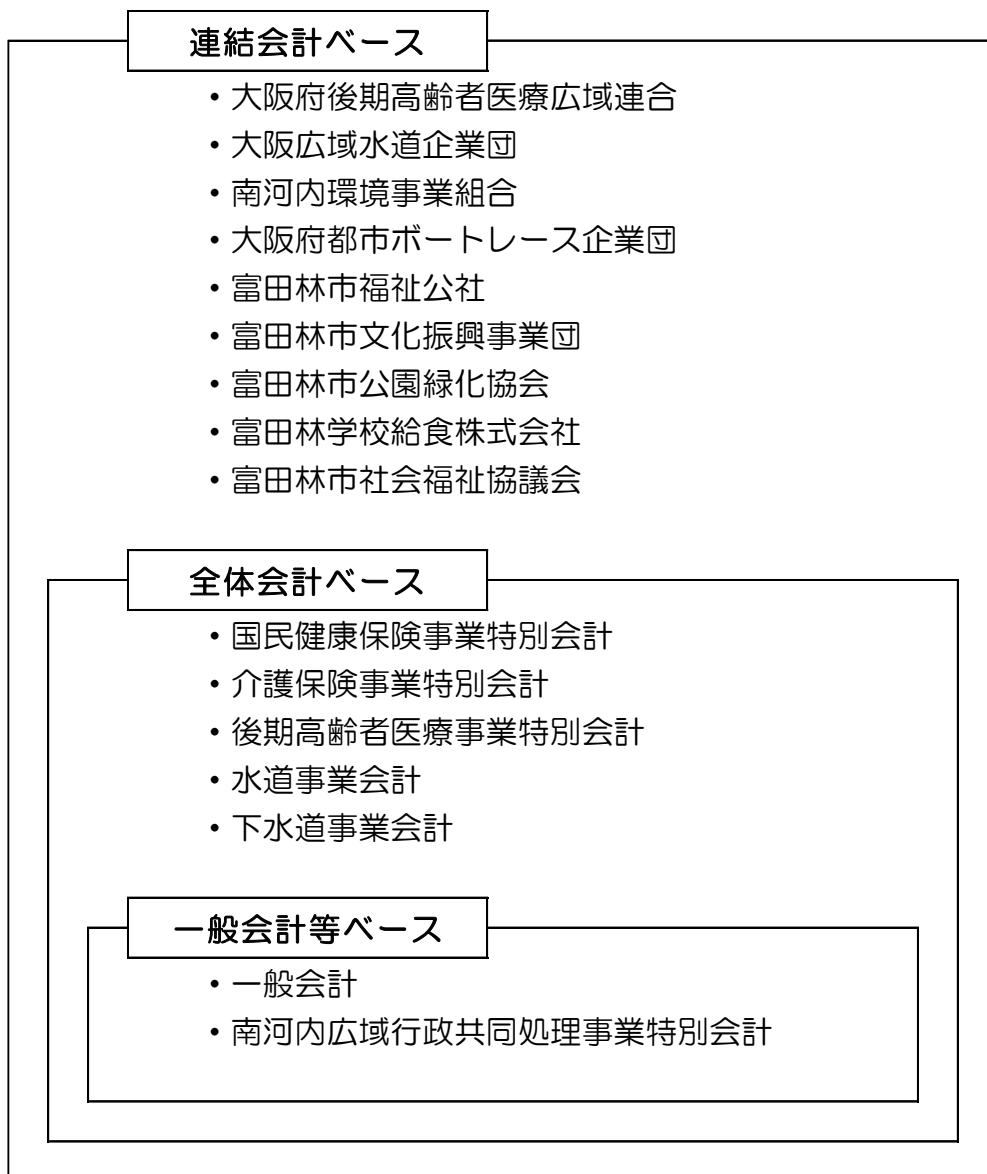
業務活動収支（行政サービス実施による収支）			
2,034百万円			
（前年度比△1,662百万円）			
業務支出（△）	40,833百万円（前年度比1,703）	主な業務支出 人件費等支出 8,546百万円 社会保障給付 13,432百万円 主な業務収入 税収等収入 26,607百万円 国府等補助金収入 11,557百万円	
業務収入（＋）	39,847百万円（945）		
臨時支出（△）	77百万円（72）		
臨時収入（＋）	3,097百万円（△832）		
投資活動収支（固定資産の購入・売却による収支）			
△1,547百万円			
（前年度比566百万円）			
投資活動支出（△）	3,871百万円（83）	主な投資活動支出 公共施設整備費 2,262百万円 基金積立金 712百万円 貸付金支出 897百万円 主な投資活動収入 基金取崩収入 876百万円 貸付金元金回収 901百万円	
投資活動収入（＋）	2,324百万円（649）		
財務活動収支（借入・返済による収支）			
△1,183百万円			
（前年度比204百万円）			
財務活動支出（△）	2,874百万円（481）	主な財務活動支出 地方債償還支出 2,874百万円 主な財務活動収入 地方債発行収入 1,691百万円	
財務活動収入（＋）	1,691百万円（685）		
本年度資金収支額	△696百万円		
	（前年度比△892百万円）		
＋			
前年度末資金残高	1,171百万円		
	（前年度比196百万円）		
＝			
本年度末資金残高	475百万円		
	（前年度比△696百万円）		
＋			
本年度末歳計外現金残高	384百万円		
	（前年度比△16百万円）		
＝			
本年度末現金預金残高	859百万円		
	（前年度比△711百万円）	貸借対照表の現金預金と一致	

令和5年度の資金収支額は、収入が支出を約6億9,600万円下回る単年度赤字となっており、前年度から約8億9,200万円減となっています。

歳計外現金も約1,600万円減少したため、繰越金である前年度末資金残高等を足した本年度末現金預金残高は、前年度と比べて約7億1,100万円の減となりましたが、約8億5,900万円の黒字を維持しています。

財務書類の対象となる会計

- 本市では、「一般会計等」「全体会計」「連結会計」ベースでそれぞれ財務書類4表を作成しています。対象となる会計の範囲は下図のとおりです。



連結会計における財務書類4表の概要

① 貸借対照表（バランスシート）

令和5年度決算における連結会計の貸借対照表の概略

資産	負債（将来世代への負担）
168,055百万円 （前年度比△1,952百万円）	86,222百万円 （前年度比△3,358百万円）
（前年度比）	（前年度比）
事業用資産 56,487百万円（343） うち土地 32,465百万円 うち建物 22,864百万円	地方債 47,228百万円（△1,698） 引当金 6,551百万円（△959） その他 32,443百万円（△701）
インフラ資産 79,790百万円（△967） うち土地 13,260百万円 うち工作物 62,924百万円	純資産
基金 15,620百万円（△163） 現金預金 6,011百万円（△534） その他 10,147百万円（△631）	81,833百万円 （前年度比1,406百万円）
資産合計	純資産合計 81,833百万円（1,406）
168,055百万円 （前年度比△1,952百万円）	負債及び純資産合計 168,055百万円 （前年度比△1,952百万円）

令和5年度は、前年度と比べて、資産が約19億5,200万円の減となりました。その主な要因は、一般会計における多文化共生・人権プラザの建設事業などによる増（約3.3億円）などで事業用資産が約3億4,300万円の増となったものの、下水道事業会計における減価償却による減（約△8.8億円）や、大阪広域水道企業団における比例連結割合の変更に伴う資産額の減（約△5.2億円）などでインフラ資産が約9億6,700万円の減、一般会計における現金預金の減（約△7.1億円）などにより現金預金が約5億3,400万円の減となったことなどにより、資産の減少額が、増加額を上回ったことです。

また、負債は約33億5,800万円の減となりました。主な要因は、一般会計における繰上償還の実施などによる地方債残高の減（約△11.8億円）や、下水道事業会計における地方債償還が進んだことによる地方債残高の減（約△6.9億円）、水道・下水道事業会計で長期前受金ⁱⁱが収益化されたことなどによるその他負債の減（約△10.9億円）などです。

資産から負債を引いた純資産は約14億600万円の増となりました。

ⁱⁱ 長期前受金：公営企業会計において、資産取得時に財源とした補助金等のこと。資産の減価償却に応じて長期前受金戻入として収益化される。

② 行政コスト計算書

令和5年度決算における連結会計の行政コスト計算書の概略

費用合計 88,583百万円 (前年度比903百万円)		収益合計 9,758百万円 (前年度比△1,196百万円)	
(前年度比)		(前年度比)	
人件費	9,206百万円 (△961)	使用料・手数料	4,246百万円 (238)
物件費等	14,737百万円 (△1,211)	その他収益	5,482百万円 (△1,427)
補助金等	46,584百万円 (2,831)	資産売却益	30百万円 (△7)
社会保障給付	13,433百万円 (588)		
その他	4,623百万円 (△343)	純行政コスト	78,825百万円 (前年度比2,099百万円)

令和5年度は、純行政コストが約20億9,900万円の増となりました。その主な要因は、費用において、一般会計で人件費（約△10.9億円）、物件費等（約△10.6億円）の減があったものの、補助金等で一般会計（約13.7億円）、介護保険事業特別会計（約5.9億円）、大阪府後期高齢者医療広域連合（約11.7億円）がそれぞれ増となり、収益において、大阪府都市ボートレース企業団が減（約△11.2億円）となったことで、費用の増額と収益の減額の差引により増額となったことです。

③ 純資産変動計算書

令和5年度決算における連結会計の純資産変動計算書の概略

前年度末純資産残高	80,427百万円
年度中の純資産の増減	1,407百万円 (前年度比△1,523百万円)
(前年度比)	
純資産の増加（＋）	79,991百万円 (△6,450)
うち税収等	43,965百万円
うち国府等補助金	36,026百万円
純行政コスト（△）	78,725百万円 (△2,099)
その他	141百万円 (6,926)
本年度末純資産残高	81,834百万円

令和5年度は、前年度と比べて、純資産残高が約14億700万円の増となりました。その主な要因は、一般会計で非課税世帯等への物価高騰対策給付金などによる補助金等の増などで純行政コストが増（約7.6億円）となりましたが、普通交付税の増などにより税収等の財源額が純行政コストを上回ったことなどにより純資産残高が増（約14.7億円）となったこと、水道事業会計で長期前受金の戻入（約4.4億円）などにより純資産残高が増（約2億円）となったこと、国民健康保険事業特別会計で新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が縮小したことなどにより医療費支出が増えたことなどによる純行政コストの増（約1.6億円）などで純資産残高が減（約△2.3億円）となったことなどです。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

令和5年度決算における連結会計の資金収支計算書の概略

業務活動収支	3,940百万円 (前年度比△1,414百万円)
投資活動収支	△3,026百万円 (前年度比1,543百万円)
財務活動収支	△1,356百万円 (前年度比△122百万円)
本年度資金収支額	△442百万円 (前年度比7百万円)
+	
前年度末資金残高	6,146百万円 (前年度比△413百万円)
+	
比例連結割合変更に伴う差額	△77百万円 (前年度比△113百万円)
本年度末資金残高	5,627百万円 (前年度比△519百万円)
+	
本年度末歳計外現金残高	384百万円 (前年度比△16百万円)
本年度末現金預金残高	6,011百万円 (前年度比△534百万円)

令和5年度は、前年度と比べて、年度末現金預金残高が約5億3,400万円の減となりました。その主な要因は、水道事業会計で量水器取替費用の減などによる物件費の減などにより業務活動収支の黒字額が増加したことなどで増（約2.9億円）となり、大阪府後期高齢者医療広域連合で国県等補助金収入などの業務収入の増が補助金等支出などの業務支出の増を上回ったことなどにより業務活動収支が黒字化したことなどで増（約1.9億円）となったが、一般会計で補助金等支出や社会保障給付支出などの業務活動支出が増加したことなどにより減（約△7.1億円）、国民健康保険事業特別会計で大阪府納付金などの補助金等支出の増などにより業務活動収支が赤字となったことにより減（約△2.2億円）、大阪府都市ボートレース企業団で収益収入が減となったことなどにより減（約△1.3億円）となったことなどにより、現金預金残高の増額を減額が上回ったことです。

○ 住民1人当たりの資産 [総資産÷人口]

- 資産額を住民基本台帳人口ⁱⁱⁱで除して住民1人あたり資産額としたものです。

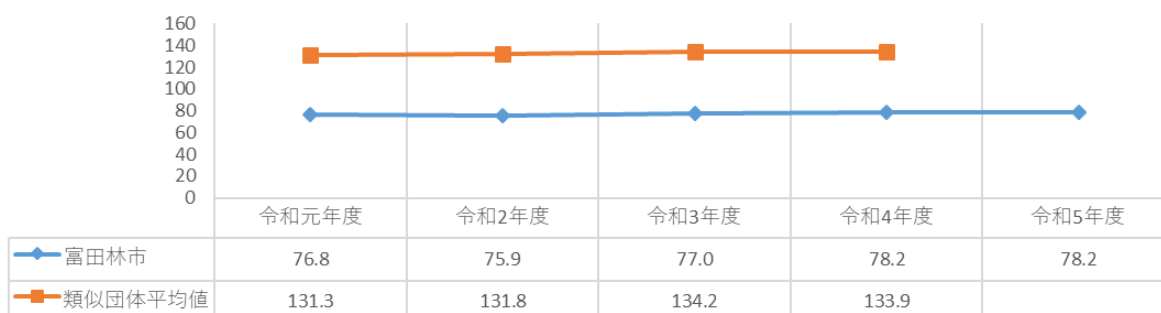
令和5年度の資産額は、前年度と比べて一般会計等は横ばい、連結会計は減となりました。また人口は763人の減となっています。

一般会計等では資産と人口がともに減少したため1人あたり資産が前年度と同額となりました。連結会計においても資産と人口がともに減少したものの、資産の減少率が人口の減少率を上回ったため、7千円減となりました。

一般会計等ベース 78万2千円（前年度：78万2千円）

連結会計ベース 156万6千円（前年度：157万3千円）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:万円）



○ 住民1人当たりの負債 [総負債÷人口]

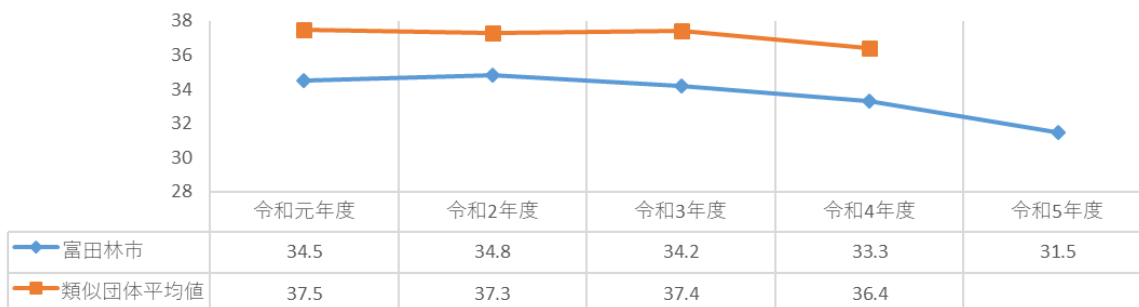
- 負債額を住民基本台帳人口で除して住民1人あたり負債額としたものです。

令和5年度の負債額は、前年度と比べて一般会計等及び連結会計ともに減少しており、1人あたり負債額は、一般会計等では1万8千円減、連結会計では2万6千円減となっています。

一般会計等ベース 31万5千円（前年度：33万3千円）

連結会計ベース 80万3千円（前年度：82万9千円）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:万円）



ⁱⁱⁱ 人口：令和6年1月1日の人口（107,342人）で計算。

（参考：前年度 令和5年1月1日の人口 108,105人）

○ 住民 1 人当たりの行政コスト [純行政コスト÷人口]

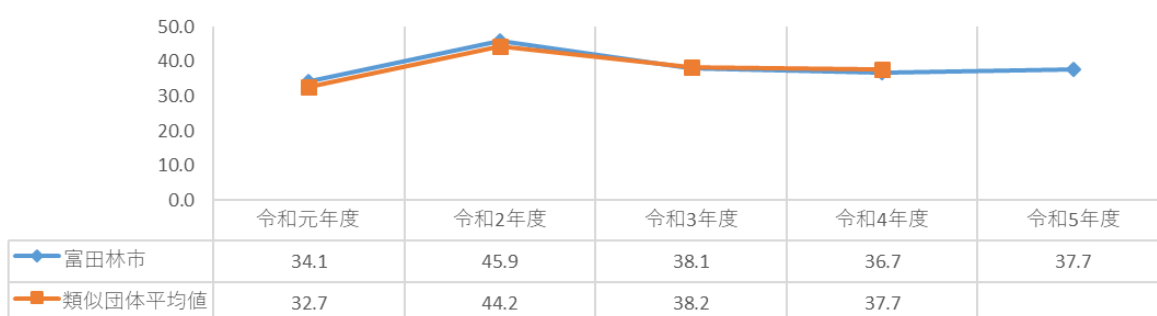
- 行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストとしたものです。資産形成につながらない行政サービス等が住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

令和5年度の行政コストは、前年度と比べて一般会計等、連結会計ともに増となり、1 人当たりの行政コストは、一般会計等では1万円増、連結会計では2万4千円増となっています。

一般会計等ベース 37万7千円（前年度：36万7千円）

連結会計ベース 73万4千円（前年度：71万円）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:万円）



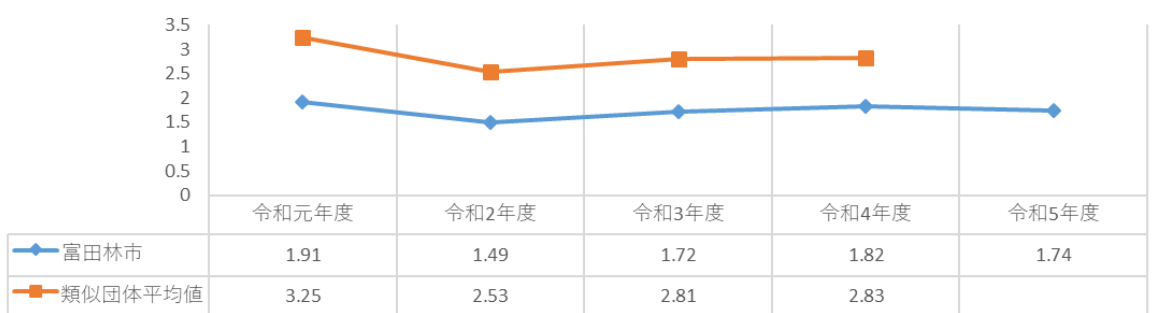
○ 歳入額対資産比率 [総資産÷歳入総額]

- 歳入の総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに現金等（フロー）を使って形成された資産（ストック）が、単年度あたりの歳入の何年分にあたるかを表すことで、資産形成の度合いを測ることができます。

令和5年度は、前年度と比べて、資産総額は減となり、歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は0.08ポイント減となりました。

一般会計等ベース 1.74（前年度1.82）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:年）



○ 有形固定資産減価償却率 [減価償却累計額計÷有形固定資産取得価額計]

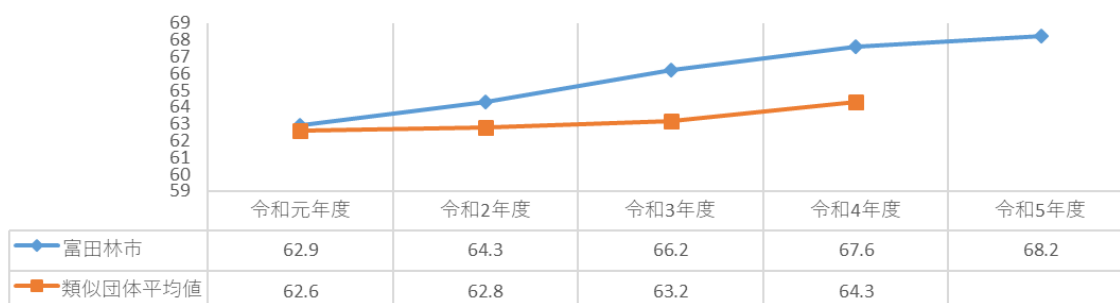
- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の老朽化が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

令和5年度は、前年度と比べて、一般会計等で0.6ポイント増、連結会計で1.0ポイント増となっており、資産の取得より償却が進んでいる状態が続いています。

一般会計等ベース 68.2%（前年度：67.6%）

連結会計ベース 52.7%（前年度：51.7%）

【一般会計等】類似団体との比較（単位：%）



○ 純資産比率 [純資産÷総資産]

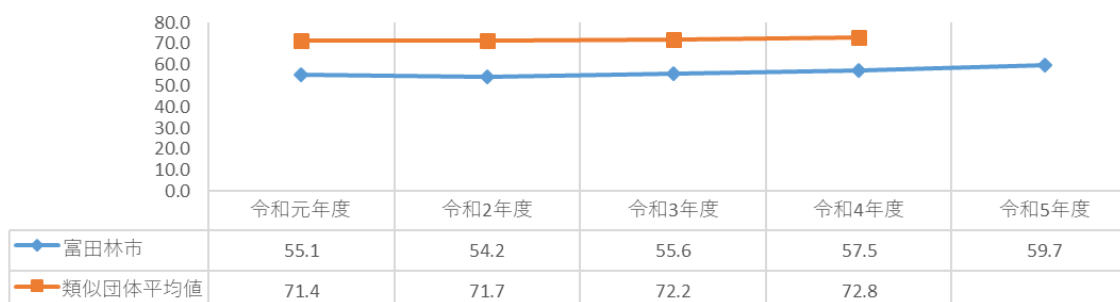
- 地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

令和5年度は、前年度と比べて、一般会計等で2.2ポイント増、連結会計で1.4ポイント増となっており、将来世代が負担する割合が減となっています。

一般会計等ベース 59.7%（前年度：57.5%）

連結会計ベース 48.7%（前年度：47.3%）

【一般会計等】類似団体との比較（単位：%）



○ 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

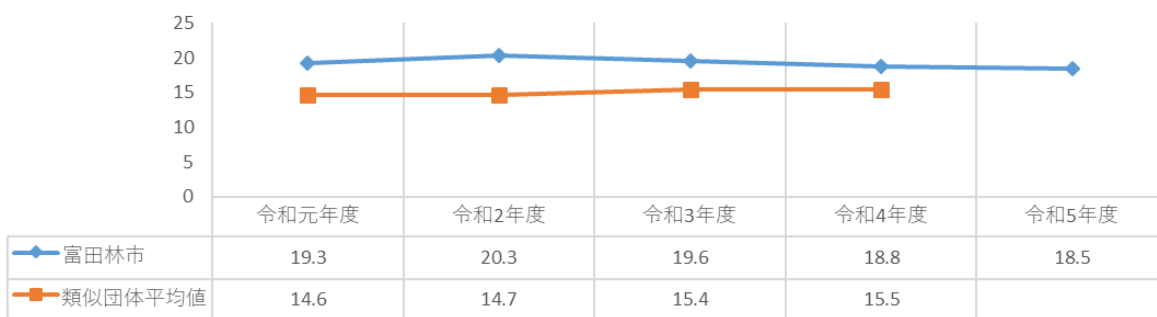
[地方債残高÷有形・無形固定資産合計]

- 有形固定資産等の社会資本等について、資産形成された額の財源のうち、将来の償還等が必要な負債（臨時財政対策債など資産形成に寄与しない負債は除く）によって調達された割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和5年度は、前年度と比べて一般会計等で0.3ポイント減となっており、純資産比率と同様に将来世代が負担する割合が減となっています。

一般会計等ベース 18.5%（前年度：18.8%）

【一般会計等】類似団体との比較（単位：%）



○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支＋投資活動収支]

- 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算したもので、地方債に係る歳入・歳出を除いた収支のバランスを示しており、社会保障や公共事業などの行政サービスに係る経費を、市税等の税収でどれだけ賄えているかを示す指標です。

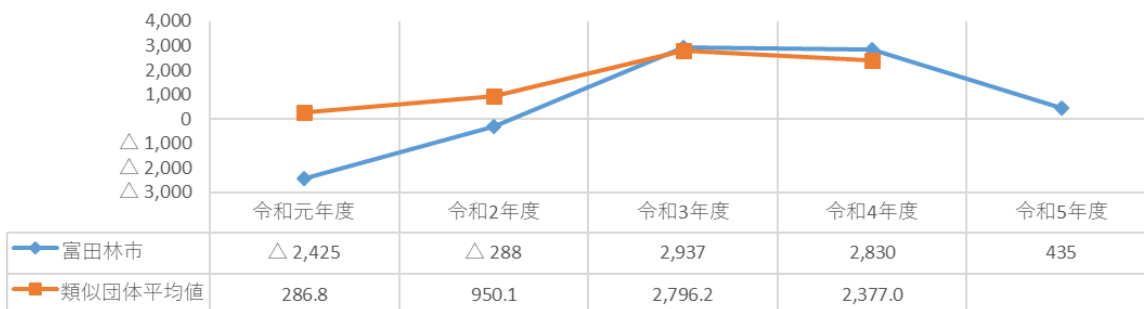
ただし、基礎的財政収支は国家財政の財政健全化に関しては重要な指標と位置付けられていますが、原則として赤字公債^{iv}に依存することができない地方公共団体の財政に関しては、健全化を判断する比率とは異なるとされています。また、基礎的財政収支には地方債の発行収入が算入されないことから、地方債を発行して公共施設の整備を行った場合、整備費用は基礎的財政収支に算入されますが、その財源となる地方債は算入されず、収支が悪化する構造となっています。そのため、基礎的財政収支が黒字であるか赤字であるかは、市の財政状況を一概に評価できるものではないといえます。

令和5年度の基礎的財政収支は、業務活動収支が約17億円、投資活動収支が約7億円それぞれ悪化となり、前年度と比べて約24億円悪化しました。業務活動収支においては、非課税世帯等への物価高騰対策給付金などにより業務収入、業務支出ともに増があったものの、南河内環境事業組合負担金の増や介護・訓練等給付費などの社会保障給付支出の増などで業務支出が増となり、投資活動収支では多文化共生・人権プラザ建設事業や既存施設の改修工事などにより公共施設等整備費支出が増加したことが要因となります。

^{iv} 赤字公債：国や地方自治体が一般会計の歳入不足を補うために発行する赤字国債や赤字地方債の総称。
赤字地方債：臨時財政対策債、減収補てん債、退職手当債などが該当。

一般会計等ベース 4億3,500万円（前年度：28億3,000万円）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:百万円）



○ 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

令和5年度は、前年度と比べて、一般会計等の経常費用は物価高騰対策補助金の実施や介護・訓練給付などの社会保障給付の増などにより増加し、使用料等の経常収益の増加率を上回ったため、受益者負担の割合は0.1ポイント減となりました。また連結会計では、都市競艇企業団などの経常収益が減ったことなどにより1.4ポイント減となりました。

一般会計等ベース 4.0%（前年度：4.1%）

連結会計ベース 11.0%（前年度：12.4%）

【一般会計等】類似団体との比較（単位:%）

